

米国銃事情管見

亀 井 源太郎

I はじめに——銃社会見聞録

筆者は、2016年4月より、アメリカ合衆国（以下、「米国」）の西海岸に所在するカリフォルニア大学バークレー校（UC バークレー）において在外研究中であり、本稿執筆開始時点（2016年9月上旬）で、5ヶ月強当地に滞在したこととなる。

半年に満たないわずかな滞在期間中でも、銃による犯罪や銃規制を巡る議論に関する報道にしばしば接した。情緒的な言い方を取てすれば、わずかな期間に、ショッキングな事件がうんざりするほど報じられたのである。

2016年6月1日の午前中には、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）の学内で銃撃事件があり、同大学の教員と被疑者が死亡した⁽¹⁾。UCLA は UC バークレーと同じ UC システムに属する大学であり、また、大学キャンパス内での事件である。このため、500km 以上離れたロサンゼルスにおける事件ではあっても、UCLA のキャンパスが封鎖される様子を、報道を通じて、我がこととして見守らざるを得なかった。

さらに、同月12日には、フロリダ州オーランドのナイトクラブにおける銃撃事件が生じた⁽²⁾。ナイトクラブで銃が乱射され100人以上が死傷（うち、49人が死亡）したのである。この事件は、全米史上最悪とされ、当地の報道番組において繰り返し報じられた。筆者が滞在している UC バークレーにおいても被害者らを悼む集会が開かれ、また、同月26日に行われたサンフランシスコのプライド・パレードでも、被害者らを悼み、「我々はオーランドと共に（We Stand With Orlando）」と書かれたプラカードを掲げオーランドへのシンパシーを示すパフォーマンスが見られた。

警察官がアフリカ系市民を射殺するケースも少なくない。たとえば、7月

5日にはルイジアナ州バトンルージュで⁽³⁾、翌6日にはミネソタ州セント・ポールで⁽⁴⁾立て続けに警察官がアフリカ系市民を射殺する事件が起こった。いずれの事件においても、一部始終がインターネット上に公開され、各地で大きな抗議活動が生じた⁽⁵⁾。これらの抗議活動のさなか、7月7日には、テキサス州ダラスで警察官5人が狙撃され死亡する事件が起こった⁽⁶⁾。さらに、8月13日には、ウィスコンシン州ミルウォーキーで、警察官が拳銃を向けてきたアフリカ系男性を射殺した⁽⁷⁾。抗議活動は暴動に発展する場合もあり⁽⁸⁾、たとえば、8月14日には前日の事件に関連して暴動が発生した⁽⁹⁾。

これらは、いずれも、わずか半年にも満たない米国滞在中に生じた事件である⁽¹⁰⁾。このほか、米国における乱射事件としては、たとえば、1966年8月1日に生じ15人が死亡したテキサス大学タワー事件（テキサス大学オースティン校事件）や1999年4月20日に発生し13人が死亡したコロンバイン高校乱射事件、2007年4月16日に発生し33人が死亡したヴァージニア工科大学乱射事件が想起されよう。

さらに、ニューヨーク州ニューヨーク（人口855万405人⁽¹¹⁾）やカリフォルニア州ロサンゼルス（人口397万1883人⁽¹²⁾）に次ぐ大都市であるイリノイ州シカゴ（人口272万546人⁽¹³⁾）では、銃犯罪の被害者が急増しているという。すなわち、2016年7月5日には同市における銃犯罪による死傷者数が2000人を超えたと報じられ⁽¹⁴⁾、さらに、8月15日には死傷者が2600人を超えたと報じられている⁽¹⁵⁾（昨年1年間の被害者数は2988人）。

死傷者を2600人として計算すれば、シカゴでは約1046.4人に1人が本年8月中旬までに被害に遭っていることになる。また、このペースは、1年に約4173.7人（約651.8人に1人、人口10万人あたり約153.4人）が被害に遭うことになる、というものである。

銃犯罪・銃規制が、米国における政治的なイシューでもあることは周知のとおりである。

2016年1月5日、オバマ大統領が銃規制を強化するため、大統領権限の活

用を宣言した（executive action）⁽¹⁶⁾。その内容は、（展示販売会での販売を行う者を含む⁽¹⁷⁾）銃の販売業者すべてに免許を義務づけるほか、殺傷力の強い銃を購入した者の犯罪歴確認を徹底する等の「穏健なもの⁽¹⁸⁾」であったが、オバマ大統領が演説中に涙を流した⁽¹⁹⁾ことで注目を集めた⁽²⁰⁾。このようなオバマ大統領の動きについては、「銃規制に世論の注目を集めさせ、2016年の大統領選挙の争点とすることが目的ではないかとの憶測も広まっている」との解説⁽²¹⁾も見られる。

その大統領選挙に際しては、共和党候補者であるドナルド・トランプが合衆国憲法第2修正に言及して、民主党候補者であるヒラリー・クリントンの暗殺を示唆したとし、大きく報道された。ニューヨーク・タイムズ紙によれば⁽²²⁾、トランプは、「もし、〔クリントンが大統領になり〕最高裁判事を指名すれば、みなさん、あなた方にできることはなくなる」("If she gets to pick her judges, nothing you can do, folks,"), 「しかし、第2修正〔支持〕の人々であれば、きっとできることがある。何かは知らんがね」("Although the Second Amendment people — maybe there is, I don't know.")と述べ、この発言が、銃所持者に対しクリントンを暗殺するよう示唆したと受け取られたのである⁽²³⁾。

トランプ発言と時間的に前後するが、オーランドにおける銃撃事件の後には、民主党上院議員クリス・マーフィーが15時間弱のフィリバスターによって、銃規制見直しについての議会での投票を約束させた⁽²⁴⁾。もっとも、同月20日、このフィリバスターにより約束された投票において銃規制法案は上院で否決された⁽²⁵⁾。これを受けて、同月22日、民主党議員が下院において12時間以上にわたる座り込みを行ったが⁽²⁶⁾、本稿執筆時点では連邦レベルでの銃規制の強化には至っていない。

米国における銃の問題は、多様な角度から分析され得る。

周知のように（さらには、前掲のトランプ発言にも現れていたように）、銃を所持する権利は合衆国憲法上の権利として位置付けられており⁽²⁷⁾、憲法学上の問題として取り上げることが可能である⁽²⁸⁾。また、オーランドに

おける銃撃事件⁽²⁹⁾や警察官によるアフリカ系に対する一連の事件は、米国社会におけるマイノリティへの偏見・差別の問題として検討することも可能である⁽³⁰⁾。さらに、政治学的な分析を行うこと⁽³¹⁾や、テロ対策と銃規制という角度から銃規制のあり方を論ずることも可能である⁽³²⁾。

筆者は、銃や銃規制に関する専門家ではないが、米国に長期滞在する刑事法研究者として、米国における銃犯罪の現状に強い関心を抱かざるを得ない。そこで、本稿では、管見の限りではあるが、米国における銃犯罪と銃規制の現状を素描するよう試みた。

なお、得られた資料により対象としている年は異なる。また、得られた資料により、犯罪ではない事象（自殺や法執行）も含めた数値である場合もある。さらに、本稿では、firearm (s) は「火器」、gun (s) は「銃」と——多くの場合は使い分けられていないと思われたが——敢えて訳し分けた。これらの点は、念頭に置いていただきたい。

Ⅱ 日本における銃犯罪等の現状

まず、比較の対象として、日本の銃規制および銃犯罪の状況を概観する。

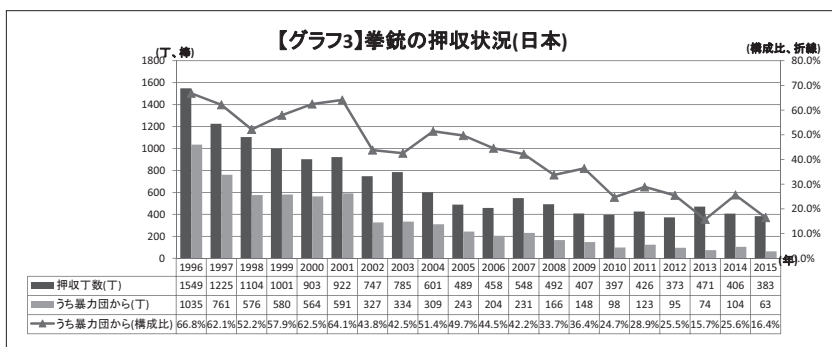
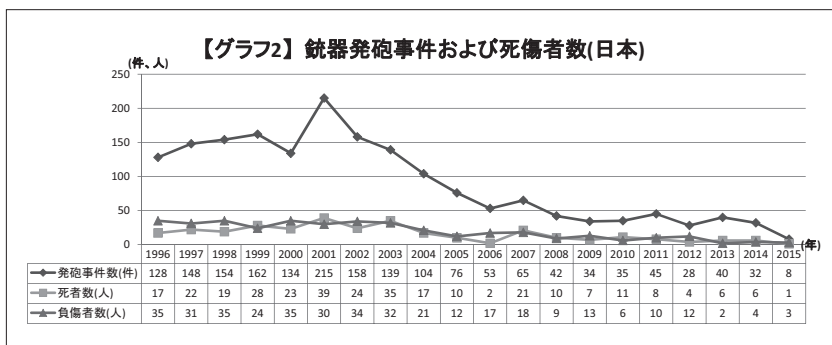
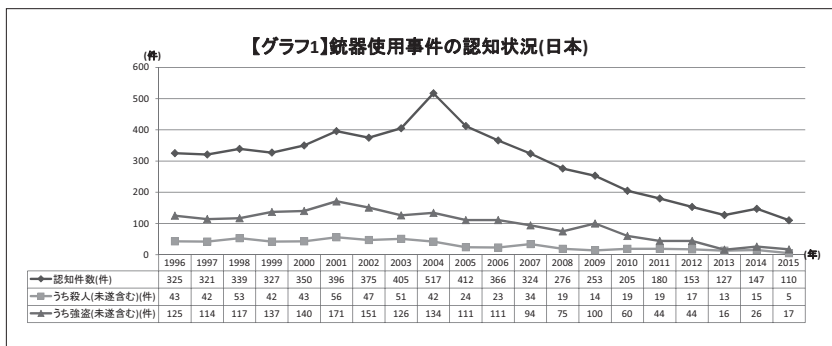
日本では、2015年末現在、都道府県公安委員会から9万8638人が、19万9497丁の猟銃および空気銃（このうち猟銃は17万5221丁）について銃刀法による所持許可を受けている⁽³³⁾。

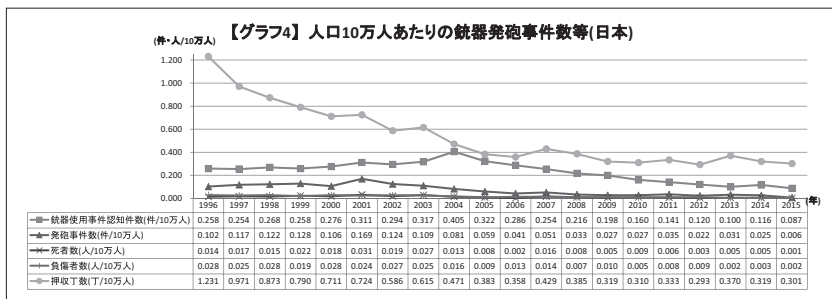
警察庁の統計によれば、1996年から2015年の日本における銃器使用事件（犯罪供用物として銃砲⁽³⁴⁾および銃砲様のもの⁽³⁵⁾を使用した事件）の認知件数は2004年の認知件数517件をピークとして減少傾向⁽³⁶⁾で推移しており（【グラフ1】⁽³⁷⁾参照）、2015年は110件であった。

さらに、銃器発砲事件数⁽³⁸⁾は、2008年に年間50件を下回って以降、引き続き低水準で推移しており、2015年は8件（前年比24件減）と過去最少⁽³⁹⁾となった。さらに、2015年中の銃器発砲事件による死者は1人、負傷者は3人（いずれも暴力団構成員等）である⁽⁴⁰⁾（【グラフ2】参照⁽⁴¹⁾）。後述のように⁽⁴²⁾、日本における銃による死者数は世界的に見て極めて少ない水準に

ある。

警察庁は、現状につき、「銃器発砲事件による死傷者数は近年減少傾向にあるものの、暴力団等によるとみられるものが多数を占める傾向が続いており、また繁華街や住宅街における拳銃を使用した凶悪な犯罪も依然として発





生していることから、引き続き警戒が必要である」とする⁽⁴³⁾。

【グラフ3】は、拳銃の押収状況の推移を示したものである⁽⁴⁴⁾。警察庁は、押収状況につき、「これまでに押収された拳銃の隠匿方法をみると、暴力団構成員等ではない知人宅に隠匿、業務用倉庫に隠匿、自動車内に隠匿、土中に隠匿するなど、隠匿の巧妙化・分散化がみられる⁽⁴⁵⁾」と分析する。このような分析によれば、押収丁数は減少傾向にあるが、隠匿の巧妙化・分散化がその一因であるようにも思われる。このため、銃器発砲事件による死傷者数についての「引き続き警戒が必要である」とする整理にも、一定の理由はあ

【グラフ4】は、本章で言及した数字のうち主たるものを、便宜上、人口10万人あたりに計算し直したものである⁽⁴⁶⁾。

Ⅲ 米国における銃犯罪等の現状

本章では、まず、米国と他国との比較を簡単に行った上で、連邦レベル、州レベルでの統計を概観する。

一 世界の中の米国

まず、米国における銃犯罪等の状況を、世界との比較で確認する⁽⁴⁷⁾。

1 国別火器数

やや古い数字ではあるが、2007年に国際・開発研究大学院（ジュネーブ）の年鑑に掲載されたアーロン・カープの調査⁽⁴⁸⁾によれば、米国での火器所持数（違法・適法を問わない）は10万人あたり8万8757丁弱であり、世界178カ国中、1位である（後述のように、研究により幅があるが、カープは全米に約2億7000万丁が存在すると推測している⁽⁴⁹⁾）。

【表1】は、この調査に基づいて作成したものであり、人口10万人あたりの火器所持数上位20位までの国と日本を比較のために掲げ、また、米国を100とした場合の他国の数値を示したものである⁽⁵⁰⁾。

【表1】人口10万人あたりの国別火器数

国名	順位	10万人あたりの火器数 (a. b. の平均) (c)	10万人あたりの火器数 (a. 少なく見積もった場合)	10万人あたりの火器数 (b. 多く見積もった場合)	米国を100とした場合 (c. につき)
米国	1	88757.0	82182.5	95331.6	100.0
イエメン	2	54828.0	28605.9	81050.0	61.8
スイス	3	45716.7	30926.0	60507.5	51.5
フィンランド	4	45748.3	31451.9	59091.5	51.5
セルビア	5	37821.0	26040.7	49601.3	42.6
キプロス	6	36289.3	—	—	40.9
サウジアラビア	7	25952.7	—	—	29.2
イラク	8	34203.4	24556.3	43850.6	38.5
ウルグアイ	9	31762.5	31762.5	31762.5	35.8
スウェーデン	10	31028.0	23271.0	39893.2	35.0
ノルウェイ	11	30281.4	31254.7	31254.7	34.1
フランス	12	31212.5	29569.8	32855.3	35.2
カナダ	13	30805.9	24459.0	37152.9	34.7
オーストリア	14	30364.5	30364.5	30364.5	34.2
アイスランド	15	30323.5	—	—	34.2

米国銃事情管見

ドイツ	15	30314.3	24251.4	36377.1	34.2
オマーン	17	25321.4	—	—	28.5
バーレーン	18	24769.5	24769.5	24769.5	27.9
クウェート	18	24847.2	24847.2	24847.2	28.0
マケドニア	20	24089.3	18681.5	29497.1	27.1
日本	164	556.6	—	—	0.6

2 国別死者数

ニューヨーク・タイムズ紙⁽⁵¹⁾は、各国における1年間の人口10万人⁽⁵²⁾あたりの銃による殺人（gun homicides）の死者数（2007年から2012年の平均値）を、興味深い形で比較する記事を掲げた⁽⁵³⁾。これによれば、米国における銃による死者数は同国における自動車事故による死者数（ヴァン，トラック，オートバイ，バスの事故は含まない）とほぼ同数であり，これに対し，日本における銃による死者数は米国において雷に撃たれたことによる死者数とほぼ同数である（【表2】）⁽⁵⁴⁾。

【表2】国別，人口10万人あたりの銃による殺人の死者数等

国名	米国における他の死因のうち，10万人あたり死者数が近いもの	10万人あたり死者数
エルサルバドル	心臓発作	44.63
メキシコ	膀胱がん	12.17
米国	自動車事故*	3.12
チリ	オートバイ事故	1.43
イスラエル	ビル火災	0.75
カナダ	アルコール中毒	0.56
アイルランド	湖，川，海での溺死	0.48
オランダ	偶発的なガス中毒	0.23
ドイツ	投げられた物・落ちてきた物との接触	0.21
フランス	低体温症	0.2

オーストリア	プールでの溺死	0.19
オーストラリア	建物・構造物からの落下	0.17
中国	飛行機事故	0.16
スペイン	酷暑	0.16
ニュージーランド	階段から転落	0.15
ポーランド	自転車と自動車の衝突	0.11
イングランド	農業機械との接触	0.09
ノルウェー	偶発的な絞首・扼首	0.09
アイスランド	感電	0.06
スコットランド	破壊的な嵐 (cataclysmic storms)	0.05
韓国	物との衝突, 物に挟まれる	0.04
日本	雷に打たれる	0.01

* 自動車事故にヴァン, トラック, オートバイ, バスの事故は含まない。

二 全米の状況

次に, 全米の状況を概観する。

1 全米に存在する銃の数

全米に存在する銃の数については, 以下の諸研究を見出し得た。

その第一は, 国立司法研究所 (The National Institute of Justice) によるものである⁽⁵⁵⁾。これによれば, 1994年には, 1 億9200万丁の銃が米国内に存在し, そのうち, 6500万丁がハンドガンであったとされる。

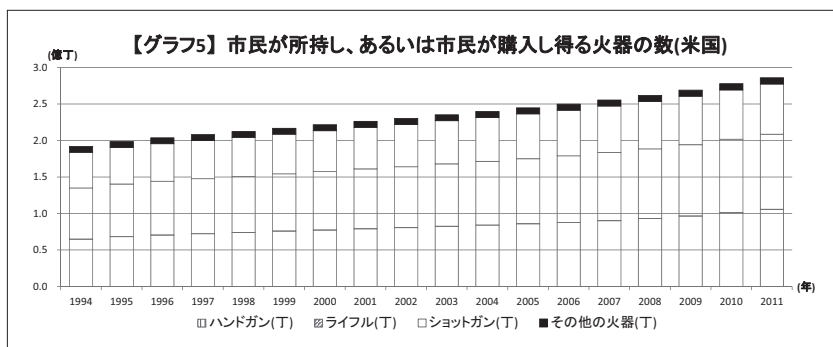
その第二は, アーロン・カーブによる研究である⁽⁵⁶⁾。カーブは, 米国では, 2007年に, 約 2 億7000万丁の銃が市民によって所有されていた (civilian gun ownership) と推計している。

その第三は, 「銃規制に関する法律」と題された議会調査局 (CRS; Congressional Research Service) による報告書である⁽⁵⁷⁾。これによれば, 全米に存在する銃の数 (米国内で市民によって所持され, あるいは, 市場で購入し得る銃の数; available for sale to or were possessed by civilians in the

United States) は、2009年には3億1000万丁であり、このうち、1億1400万丁がハンドガン、1億1000万丁がライフル、8600万丁がショットガンであったとされる。

その第四は、エドワード・W・ヒルによる研究である⁽⁵⁸⁾。ヒルは、前掲の各先行研究に加え、司法省アルコール・タバコ・火器・爆発物取締局(ATF; Bureau of Alcohol, Tobacco, Firearms and Explosives)による統計を用い、1994年から2011年までの、「米国において市民が所持し、あるいは市民が購入し得る火器数の推計値」を試算している。これによれば、2011年には、2億8200万丁の火器が存在したこととなる⁽⁵⁹⁾。

【グラフ5】は、ヒルによる研究に基づき、その推移を示したものである(後掲・【表6】も参照)⁽⁶⁰⁾。



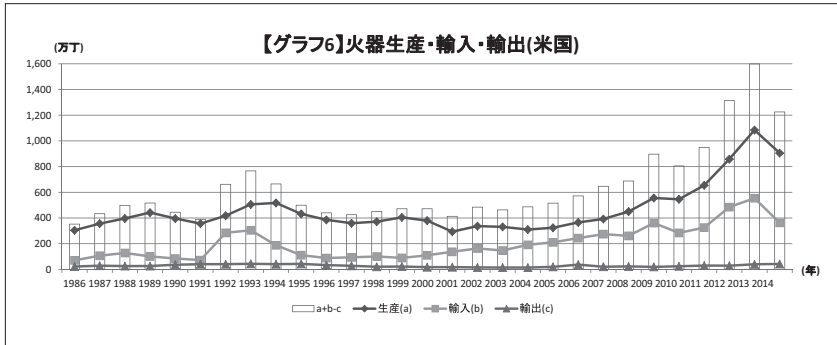
2 火器製造等の状況

なお、全米に存在する銃の数にかかる諸研究は、しばしば、前出の ATF による統計に言及している。

この統計のうち最新のもの⁽⁶¹⁾によれば、2014年に米国内で製造された火器(ピストル、リヴォルヴァー、ライフル、ショットガン、その他)は905万626丁であり⁽⁶²⁾、また、輸入された火器は362万5268丁である⁽⁶³⁾。また、同じ統計によれば、2014年には、42万932丁が米国外に輸出されている⁽⁶⁴⁾。すなわち、同年には、米国内に、新たに1225万4962丁もの火器が存在するに

至ったのである⁽⁶⁵⁾。

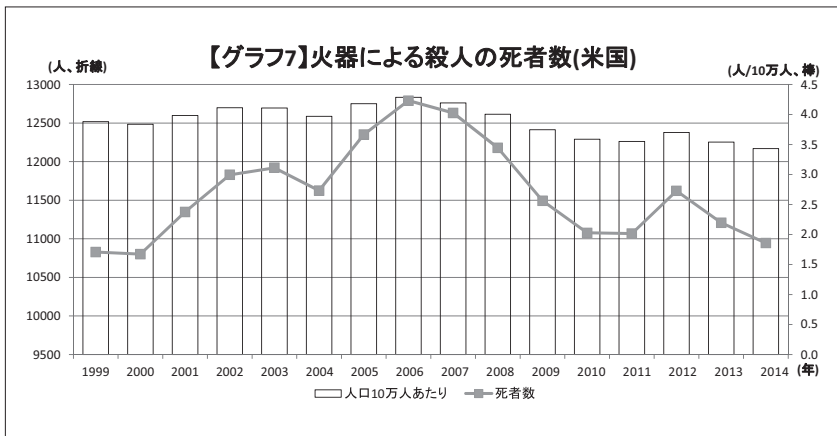
同局の資料により⁽⁶⁶⁾、各年の国内生産丁数(a)、輸入丁数(b)、輸出丁数(c)、国内生産丁数と輸入丁数の和から輸出丁数を差し引いた数 ($a + b - c$) を示したものが以下の【グラフ6】である(後掲・【表7】～【表9】も参照)。



3 死者数

疾病予防管理センター(CDC; Centers for Disease Control and Prevention)のデータベース⁽⁶⁷⁾によれば、2014年には、米国で、火器による殺人で1万945人が死亡している(人口10万人あたり3.4人)⁽⁶⁸⁾。

【グラフ7】は、同データベースによって得られた、1999年から2014年の



死者数の変遷を示したものである（後掲・【表10】も参照）。

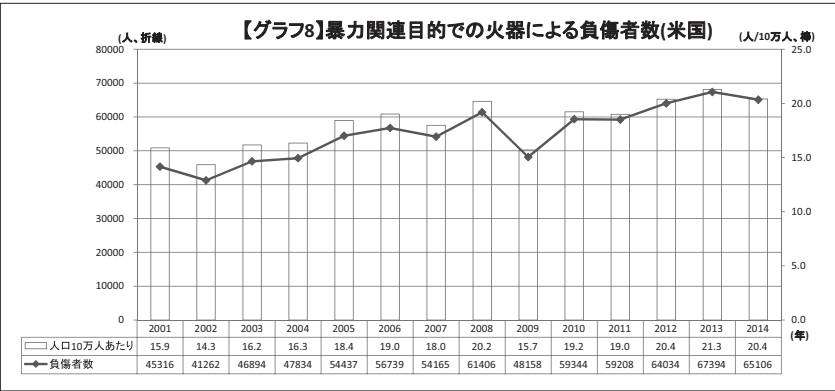
また，【表 3】は，CDC のレポート⁽⁶⁹⁾により，2014年の米国における原因別死者数を示したものである（抜粋）。

【表 3】米国の原因別死者数（2014年）		死者数 (人)	人口10万人あ たり (人)
全死者数(a)		2,626,418	827.3
a のうち負傷を原因とする(b)		199,756	62.6
b のうち火器による(c)		33,599	10.5
c のうち非意図的 (unintentional)		586	0.2
c のうち自殺		21,334	6.7
c のうち殺人		10,945	3.4
c のうち分類不能 (undetermined)		270	0.1
c のうち法執行 (legal interven- tion) / 戦争		464	0.1

4 負傷者数

CDC のデータベース⁽⁷⁰⁾によれば，2014年には，米国で，暴力関連目的での火器使用により 6 万5106人が負傷している。人口10万人あたりでは，20.4人であり増加傾向にある。

【グラフ 8】は，同データベースによって得られた，2001年から2014年の負傷者数の変遷を示したものである（後掲・【表11】も参照）。



三 各州の状況

1 死者数

CDC のデータベース⁽⁷¹⁾によれば、火器による州別人口あたり死者数は、【表 4】のようなものであった（殺人のほか、自殺や意図的でないもの等を含む。その内訳につき、前掲・【表 3】も参照⁽⁷²⁾）。

【表 4】州別、火器による死者数等（2014年）

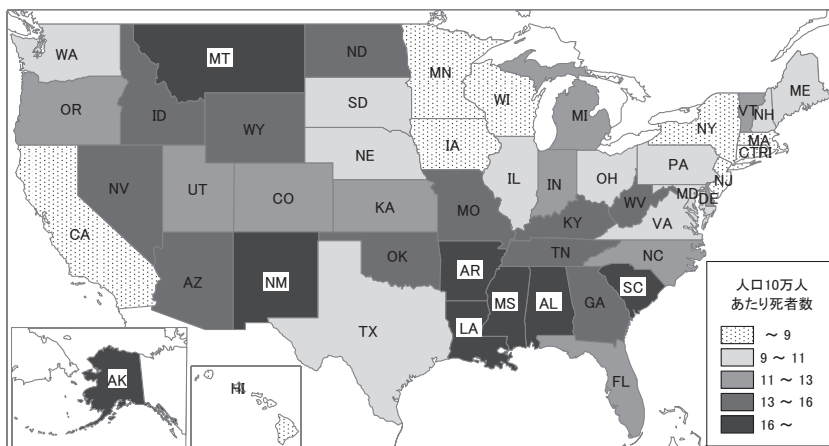
d 順位	州	全死者数(a) (人)				人口 (人)
		a のうち負傷を原因とする(b) (人)				
			b のうち火器による(c)(人)	c につき人口10万人あたり(d)(人)		
1	アラスカ	4,128	615	145	19.7	735,132
2	ルイジアナ	43,869	3,654	896	19.4	4,625,470
3	ミシシッピ	30,557	2,477	547	18.3	2,991,207
4	モンタナ	9,381	902	172	16.9	1,015,165
5	アラバマ	50,215	3,625	815	16.9	4,833,722
6	アーカンソー	30,467	2,280	496	16.8	2,959,373
7	ニューメキシコ	17,579	2,163	340	16.3	2,085,287
8	サウスカロライナ	45,454	3,608	767	16.1	4,774,839
9	ワイオミング	4,666	514	93	16.0	582,658
10	オクラホマ	38,464	3,522	611	15.9	3,850,568
11	テネシー	64,661	5,237	1,020	15.7	6,495,978
12	ミズーリ	58,320	4,672	943	15.6	6,044,171
13	ウェストヴァージニア	22,186	1,897	286	15.4	1,854,304
14	ネヴァダ	21,793	1,948	429	15.4	2,790,136
15	ケンタッキー	44,838	3,634	634	14.4	4,395,295
16	アリゾナ	51,538	5,079	927	14.0	6,626,624
17	ジョージア	76,887	6,002	1,391	13.9	9,992,167

米国銃事情管見

18	ワシントン DC	4,723	385	86	13.3	646,449
19	ノースダコタ	6,184	514	96	13.3	723,393
20	アイダホ	12,613	1,156	213	13.2	1,612,136
21	オレゴン	34,151	2,773	497	12.6	3,930,065
22	コロラド	35,237	3,883	663	12.6	5,268,367
23	インディアナ	60,940	4,462	818	12.4	6,570,902
24	フロリダ	185,956	13,673	2,410	12.3	19,552,860
25	ノースカロライナ	85,367	6,541	1,206	12.2	9,848,060
26	ユタ	16,719	1,924	337	11.6	2,900,872
27	カンザス	25,793	1,987	329	11.4	2,893,957
28	ミシガン	93,914	6,652	1,095	11.1	9,895,622
29	デラウェア	8,260	629	102	11.0	925,749
30	ヴァーモント	5,623	478	69	11.0	626,630
31	ペンシルヴァニア	128,434	9,224	1,390	10.9	12,773,801
32	テキサス	183,912	14,652	2,848	10.8	26,448,193
33	ヴァージニア	63,598	4,701	889	10.8	8,260,405
－	全米	2,626,418	199,756	33,599	10.6	316,128,839
34	サウスダコタ	7,507	642	89	10.5	844,877
35	オハイオ	114,509	8,366	1,211	10.5	11,570,808
36	ワシントン	52,099	4,428	702	10.1	6,971,406
37	メイン	13,510	952	133	10.0	1,328,302
38	ネブラスカ	15,978	1,116	179	9.6	1,868,516
39	ニューハンプシャー	11,516	1,001	122	9.2	1,323,459
40	メリーランド	45,867	3,482	546	9.2	5,928,814
41	イリノイ	105,293	6,983	1,179	9.2	12,882,135
42	ウィスコンシン	50,291	4,032	487	8.5	5,742,713
43	アイオワ	29,190	2,045	241	7.8	3,090,416
44	カリフォルニア	245,929	18,152	2,942	7.7	38,332,521
45	ミネソタ	41,445	3,226	377	7.0	5,420,380
46	ニュージャージー	71,316	4,210	468	5.3	8,899,339
47	コネティカット	29,860	2,140	187	5.2	3,596,080

48	ニューヨーク	149,944	8,585	875	4.5	19,651,127
49	マサチューセッツ	55,200	3,452	227	3.4	6,692,824
50	ロードアイランド	9,770	748	34	3.2	1,051,511
51	ハワイ	10,767	733	40	2.8	1,404,054
—	全米	2,626,418	199,756	33,599	10.6	316,128,839

これによれば、人口あたりの死者数が最も多いアラスカ州は、2014年に、10万人あたり19.7人が火器により死亡しており、この人数は全米（同10.6人）の約1.9倍にあたる。以下、ルイジアナ州（同19.4人）、ミシシッピ州（同18.3人）、モンタナ州（同16.9人）、アラバマ州（同16.9人）と続く。



(AK:アラスカ, AL:アラバマ, AR:アーカンソー, AZ:アリゾナ, CA:カリフォルニア, CO:コロラド, CT:コネティカット, DE:デラウェア, FL:フロリダ, GA:ジョージア, HI:ハワイ, IA:アイオワ, ID:アイダホ, IL:イリノイ, IN:インディアナ, KA:カンザス, KY:ケンタッキー, LA:ルイジアナ, MA:マサチューセッツ, MD:メリーランド, ME:メイン, MI:ミシガン, MN:ミネソタ, MO:ミズーリ, MS:ミシシッピ, MT:モンタナ, NC:ノースカロライナ, ND:ノースダコタ, NE:ネブラスカ, NH:ニューハンプシャー, NJ:ニュージャージー, NM:ニューメキシコ, NV:ネバダ, NY:ニューヨーク, OH:オハイオ, OK:オクラホマ, OR:オレゴン, PA:ペンシルヴァニア, RI:ロードアイランド, SC:サウスカロライナ, SD:サウスダコタ, TN:テネシー, TX:テキサス, UT:ユタ, VA:ヴァージニア, VT:ヴァーモント, WA:ワシントン, WI:ウィスコンシン, WV:ウェストヴァージニア, WY:ワイオミング)

2 負傷者数

筆者の調査によっては、全米50州についての、州別の火器による負傷者数のデータは入手し得なかった。

もっとも、ジョセフ・シモネッティらによる研究⁽⁷³⁾は参考になろう。これによれば、18州における人口10万人あたりの火器による負傷から退院した者（負傷し入院したが後に退院した者）の数（2010年。年齢による補正⁽⁷⁴⁾を経たもの；age-adjusted discharge rates for nonfatal firearm injuries in 18 U. S. States in 2010）は【表5】のとおりである⁽⁷⁵⁾。

【表5】18州における人口10万人あたりの火器による負傷から退院した者の数

順位	州	10万人あたり退院者数(人)			
1	サウスカロライナ	36.6	9	ニュージャージー	15.8
2	ノースカロライナ	31.7	10	ロードアイランド	15.5
3	アリゾナ	23.6	11	ニューヨーク	15.4
4	フロリダ	22.3	12	ネヴァダ	14.9
5	メリーランド	21.6	13	ウィスコンシン	14.8
6	ケンタッキー	19.2	14	マサチューセッツ	10.7
7	ネブラスカ	18.5	15	ユタ	10.4
8	カリフォルニア	18.3	16	ヴァーモント	8.8
			17	アイオワ	7.7
			18	ハワイ	3.3

Ⅳ まとめにかえて

以上、雑駁ながら、米国における銃犯罪の現状を、各種統計資料に基づいて概観した。日本では銃犯罪は極めて少ない。このため、本稿が日本における銃規制等の問題に、直接的に寄与する場面は——幸いなことに——ほぼないであろう。もっとも、米国の銃事情を素描した本稿は、米国における様々な議論の背景を理解することには一定程度資するものと思われる。本稿にわずかでも資料的価値があれば幸甚である。

擱筆するに際し、断片的ではあるが、さらにいくつかのことに言及しておきたい。

一 銃大国としての米国

言うまでもないことだが、米国においては、日本とは比べものにならないほどの銃が流通し、また、銃による被害も日本に比して非常に多い。

前述のように、日本においては、銃刀法による許可を受けて所持されている猟銃および空気銃が19万9497丁存する⁽⁷⁶⁾（2015年。人口10万人あたり157.0丁）。これに対し、前掲のヒルの研究⁽⁷⁷⁾によれば、米国では2011年に、2億8600万丁が市民によって所持され、あるいは市民が購入し得る状態にある（同年の同国の人口が3億1173万9834人⁽⁷⁸⁾であるから、人口10万人あたり9万1743.2丁⁽⁷⁹⁾）。これらの統計を比較することはやや単純に過ぎるかもしれないが、それでも、米国における銃の多さをうかがい知ることが可能であろう。このように比較した場合、人口比ベースで米国には日本の約580倍もの銃が存在することになるのである。

死者数・負傷者数で比較した場合も、両国の差は顕著である。前掲のように日本における銃器発砲事件による死者は1人、負傷者は3人（2015年）であるが、米国では（自殺等も含む）火器による死者数が3万3636人（2013年）、暴力関連目的での火器による負傷者数が6万5106人（2014年）であった。両国の人口の違い（米国の人口は日本の約2.5倍）を考慮するまでもなく、米国における銃による死傷者数の多さが理解できる。

二 銃による自殺

米国においては、銃による自殺の多さも問題とされる。たとえば、ニューヨーク・タイムズ紙は、「銃による死亡のうち最も多いものは自殺」(Gun Deaths Are Mostly Suicides)と題した記事を掲載し、米国における銃問題を論ずる際には、自殺の問題も避け得ないとする⁽⁸⁰⁾。

このことは前掲・【表3】にも現れている。米国における2014年の火器に

よる死者数は3万3599人であったが、そのうち約63%（2万1334人）は火器による自殺者である。このため、自殺防止のための銃規制も論じられている。たとえば、フレドリック・E・ヴァース⁽⁸¹⁾は、銃による自殺者の多さを指摘した上で、「銃規制」(gun control)ではなく「自己規制」(self control)としての⁽⁸²⁾バックグラウンド・チェック⁽⁸³⁾の拡充⁽⁸⁴⁾を説いているのである。

三 子供の事故

前出のCDCのデータベース⁽⁸⁵⁾によれば、1999年から2014年までの間に、意図的でない銃撃(unintentional shootings)で死亡した14歳以下の者は1042人である（1年間あたり約65人。各年の数値は後掲・【表12】参照）。

また、いずれも銃規制を推進する団体であるエヴリタウン・フォー・ガン・セイフティ(Everytown For Gun Safety)とママズ・デマンド・アクション・フォー・ガン・センス・イン・アメリカ(Moms Demand Action For Gun Sense In America)による2014年の調査報告⁽⁸⁶⁾は、サンディフック小学校乱射事件⁽⁸⁷⁾以後の1年間（2012年12月15日～2013年12月14日）に14歳以下の子供が意図的でない銃撃により死亡した件数は少なくとも100件であったとし⁽⁸⁸⁾、このうちの73%では、銃撃者の年齢(shooter age)が14歳以下だったとする⁽⁸⁹⁾。また、同調査報告は、これらの事故の61%が被害者宅で生じ、銃の種類はハンドガンであったとしている。

このような事故の数は、米国における銃による死者数からみれば決して大きなものではない。しかし、これらの事故は防ぎ得るものであったとして、銃をロックする等の技術的な防止措置や当該措置の法的義務付けの是非が論じられている。

四 州による規制の難しさ

米国は連邦国家であるから、銃規制も州毎に様々な形で行われる。

たとえば、筆者が居住するカリフォルニア州は、全米でも最高レベルに規

制が厳しいとされる。同州は、殺人、傷害、強姦、強盗等の州刑法29905条が規定する粗暴犯（violent crime）につき有罪判決を受けた者等、一定の者に対し、生涯、火器の所持を禁止し、また、一定の軽罪につき有罪判決を受けた者に対し、10年間、火器の所持を禁止する等、所持しようとする者について規制している。さらに、同州は、弾丸を装填した火器を公共の場所で所持することを禁止し、さらに、弾丸を装填していない状態であってもむき出し（exposed）のハンドガンを公共の場所で自らあるいは自動車で運搬すること（オープン・キャリー）を禁止する等の規制を行っているのである⁽⁹⁰⁾。

しかし、このような規制を州毎に行っても、規制のよりゆるやかな州から規制のより厳しい州へ銃が流入することは避けられない。たとえば、本稿冒頭で言及したイリノイ州シカゴにおいては、犯罪に用いられた銃の大半は、同州内の他市や他州（とくにインディアナ州）から流入しているとされるのである⁽⁹¹⁾。

連邦国家における州レベルの規制には限界がある。そして、このことは、一国における銃規制の執行のみならず他国からの流入防止も重要であると、わが国に示唆するものといえよう。

Appendix

【表 6】市民が所持し、あるいは市民が購入し得る火器数（推計）（米国）

年	ハンドガン	ライフル	ショットガン	その他の火器	合計
1994	65,000,000	70,000,000	49,000,000	8,000,000	192,000,000
1995	68,300,000	72,100,000	50,200,000	8,000,000	198,600,000
1996	70,500,000	73,700,000	51,400,000	8,000,000	203,600,000
1997	72,400,000	75,300,000	52,400,000	8,000,000	208,000,000
1998	74,100,000	76,800,000	53,300,000	8,000,000	212,300,000
1999	75,900,000	78,500,000	54,300,000	8,100,000	216,800,000
2000	77,500,000	80,200,000	55,800,000	8,100,000	221,500,000

米国銃事情管見

2001	79,100,000	82,100,000	56,900,000	8,100,000	226,300,000
2002	80,700,000	83,500,000	58,000,000	8,100,000	230,400,000
2003	82,500,000	85,500,000	59,100,000	8,100,000	235,200,000
2004	84,200,000	87,300,000	60,200,000	8,200,000	239,900,000
2005	86,000,000	89,100,000	61,400,000	8,200,000	244,700,000
2006	87,900,000	91,100,000	62,600,000	8,200,000	249,900,000
2007	90,300,000	93,200,000	63,900,000	8,200,000	255,600,000
2008	93,200,000	95,300,000	65,200,000	8,200,000	262,100,000
2009	96,700,000	97,600,000	66,400,000	8,300,000	268,900,000
2010	101,200,000	100,600,000	67,600,000	8,500,000	277,900,000
2011	105,700,000	102,900,000	68,800,000	8,500,000	286,000,000

【表 7】 火器生産数（米国）

年	ピストル	リヴォル ヴァー	ライフル	ショットガン	その他	合計
1986	662,973	761,414	970,507	641,482	4,558	3,040,934
1987	964,561	722,512	1,007,661	857,949	6,980	3,559,663
1988	1,101,011	754,744	1,144,707	928,070	35,345	3,963,877
1989	1,404,753	628,573	1,407,400	935,541	42,126	4,418,393
1990	1,371,427	470,495	1,211,664	848,948	57,434	3,959,968
1991	1,378,252	456,966	883,482	828,426	15,980	3,563,106
1992	1,669,537	469,413	1,001,833	1,018,204	16,849	4,175,836
1993	2,093,362	562,292	1,173,694	1,144,940	81,349	5,055,637
1994	2,004,298	586,450	1,316,607	1,254,926	10,936	5,173,217
1995	1,195,284	527,664	1,411,120	1,173,645	8,629	4,316,342
1996	987,528	498,944	1,424,315	925,732	17,920	3,854,439
1997	1,036,077	370,428	1,251,341	915,978	19,680	3,593,504
1998	960,365	324,390	1,535,690	868,639	24,506	3,713,590
1999	995,446	335,784	1,569,685	1,106,995	39,837	4,047,747
2000	962,901	318,960	1,583,042	898,442	30,196	3,793,541

2001	626,836	320,143	1,284,554	679,813	21,309	2,932,655
2002	741,514	347,070	1,515,286	741,325	21,700	3,366,895
2003	811,660	309,364	1,430,324	726,078	30,978	3,308,404
2004	728,511	294,099	1,325,138	731,769	19,508	3,099,025
2005	803,425	274,205	1,431,372	709,313	23,179	3,241,494
2006	1,021,260	385,069	1,496,505	714,618	35,872	3,653,324
2007	1,219,664	391,334	1,610,923	645,231	55,461	3,922,613
2008	1,609,381	431,753	1,734,536	630,710	92,564	4,498,944
2009	1,868,258	547,195	2,248,851	752,699	138,815	5,555,818
2010	2,258,450	558,927	1,830,556	743,378	67,929	5,459,240
2011	2,598,133	572,857	2,318,088	862,401	190,407	6,541,886
2012	3,487,883	667,357	3,168,206	949,010	306,154	8,578,610
2013	4,441,726	725,282	3,979,570	1,203,072	495,142	10,844,792
2014	3,633,454	744,047	3,379,549	935,411	358,165	9,050,626

【表 8】 火器輸入数（米国）

年	ショットガン	ライフル	ハンドガン	合計
1986	201,000	269,000	231,000	701,000
1987	307,620	413,780	342,113	1,063,513
1988	372,008	282,640	621,620	1,276,268
1989	274,497	293,152	440,132	1,007,781
1990	191,787	203,505	448,517	843,809
1991	116,141	311,285	293,231	720,657
1992	441,933	1,423,189	981,588	2,846,710
1993	246,114	1,592,522	1,204,685	3,043,321
1994	117,866	847,868	915,168	1,880,902
1995	136,126	261,185	706,093	1,103,404
1996	128,456	262,568	490,554	881,578
1997	106,296	358,937	474,182	939,415
1998	219,387	248,742	531,681	999,810

米国銃事情管見

1999	385,556	198,191	308,052	891,799
2000	331,985	298,894	465,903	1,096,782
2001	428,330	227,608	710,958	1,366,896
2002	379,755	507,637	741,845	1,629,237
2003	407,402	428,837	630,263	1,466,502
2004	507,050	564,953	838,856	1,910,859
2005	546,403	682,100	878,172	2,106,675
2006	606,820	659,393	1,166,309	2,432,522
2007	725,752	631,781	1,386,460	2,743,993
2008	535,960	602,364	1,468,062	2,606,386
2009	558,679	864,010	2,184,417	3,607,106
2010	509,913	547,449	1,782,585	2,839,947
2011	529,056	998,072	1,725,276	3,252,404
2012	973,465	1,243,924	2,627,201	4,844,590
2013	936,235	1,507,776	3,095,528	5,539,539
2014	648,339	791,892	2,185,037	3,625,268
2015	644,293	815,817	2,470,101	3,930,211

【表 9】 火器輸出数（米国）

年	ピストル	リヴォル ヴァー	ライフル	ショット ガン	その他	合計
1986	16,511	104,571	37,224	58,943	199	217,448
1987	24,941	134,611	42,161	76,337	9,995	288,045
1988	32,570	99,289	53,896	68,699	2,728	257,182
1989	41,970	76,494	73,247	67,559	2,012	261,282
1990	73,398	106,820	71,834	104,250	5,323	361,625
1991	79,275	110,058	91,067	117,801	2,964	401,165
1992	76,824	113,178	90,015	119,127	4,647	403,791
1993	59,234	91,460	94,272	171,475	14,763	431,204
1994	93,959	78,935	81,835	146,524	3,220	404,473

1995	97,969	131,634	90,834	101,301	2,483	424,221
1996	64,126	90,068	74,557	97,191	6,055	331,997
1997	44,182	63,656	76,626	86,263	4,354	275,081
1998	29,537	15,788	65,807	89,699	2,513	203,344
1999	34,663	48,616	65,669	67,342	4,028	220,318
2000	28,636	48,130	49,642	35,087	11,132	172,627
2001	32,151	32,662	50,685	46,174	10,939	172,611
2002	22,555	34,187	60,644	31,897	1,473	150,756
2003	16,340	26,524	62,522	29,537	6,989	141,912
2004	14,959	24,122	62,403	31,025	7,411	139,920
2005	19,196	29,271	92,098	46,129	7,988	194,682
2006	144,779	28,120	102,829	57,771	34,022	367,521
2007	45,053	34,662	80,594	26,949	17,524	204,782
2008	54,030	28,205	104,544	41,186	523	228,488
2009	56,402	32,377	61,072	36,455	8,438	194,744
2010	80,041	25,286	76,518	43,361	16,771	241,977
2011	121,035	23,221	79,256	54,878	18,498	296,888
2012	128,313	19,643	81,355	42,858	15,385	287,554
2013	167,653	21,236	131,718	49,766	22,748	393,121
2014	126,316	25,521	207,934	60,377	784	420,932

【表10】 火器による殺人の死者数

(米国)

年	死者数 (人)	人口	人口10万 人あたり (人)
1999	10,828	279,040,181	3.9
2000	10,801	281,421,906	3.8
2001	11,348	284,968,955	4.0
2002	11,829	287,625,193	4.1
2003	11,920	290,107,933	4.1
2004	11,624	292,805,298	4.0
2005	12,352	295,516,599	4.2
2006	12,791	298,379,912	4.3
2007	12,632	301,231,207	4.2
2008	12,179	304,093,966	4.0
2009	11,493	306,771,529	3.8
2010	11,078	308,745,538	3.6
2011	11,068	311,721,632	3.6
2012	11,622	314,112,078	3.7
2013	11,208	316,497,531	3.5
2014	10,945	318,857,056	3.4

【表11】 負傷者数 (米国)

年	負傷者 数(人)	人口(人)	人口10万 人あたり (人)
2001	45,316	284,968,955	15.9
2002	41,262	287,625,193	14.3
2003	46,894	290,107,933	16.2
2004	47,834	292,805,298	16.3
2005	54,437	295,516,599	18.4
2006	56,739	298,379,912	19.0
2007	54,165	301,231,207	18.0
2008	61,406	304,093,966	20.2
2009	48,158	306,771,529	15.7
2010	59,344	308,745,538	19.2
2011	59,208	311,721,632	19.0
2012	64,034	314,112,078	20.4
2013	67,394	316,497,531	21.3
2014	65,106	318,857,056	20.4

【表12】 意図的でない銃撃による死者数 (14歳以下) (米国)

年	死者(人)
1999	88
2000	86
2001	72
2002	60
2003	56
2004	63
2005	75

2006	54
2007	65
2008	62
2009	48
2010	62
2011	74
2012	58
2013	69

- (1) Holly Yan et al., *UCLA Shooting: Murder-Suicide Occurs on Campus*, CNN, June 2, 2016, <http://www.cnn.com/2016/06/01/us/ucla-shooting-report/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (2) Lizette Alvarez & Richard Pérez-Peña, *Orlando Gunman Attacks Gay Nightclub, Leaving 50 Dead*, N.Y. TIMES, June 12, 2016, <http://www.nytimes.com/2016/06/13/us/orlando-nightclub-shooting.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (3) Richard Fausset et al., *Alton Sterling Shooting in Baton Rouge Prompts Justice Dept. Investigation*, N.Y. TIMES, July 6, 2016, <http://www.nytimes.com/2016/07/06/us/alton-sterling-baton-rouge-shooting.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (4) Elliott C. McLaughlin, *Woman Streams After math of Fatal Officer-Involved Shooting*, CNN, July 8, 2016, <http://www.cnn.com/2016/07/07/us/falcon-heights-shooting-minnesota/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (5) たとえば、筆者が滞在するカリフォルニア州バークレーの隣町であるオークランドでは、抗議者らが数時間にわたり高速道路を占拠し封鎖する事態に至った。*Oakland Protesters Block I-880*, L. A. TIMES, July 7, 2016, <http://www.latimes.com/local/lanow/la-me-ln-oakland-protesters-block-i-880-20160708-embeddedvideo.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (6) Faith Karimi et al., *Dallas Sniper Attack: 5 Officers Killed, Suspect Identified*, CNN, July 9, 2016, <http://www.cnn.com/2016/07/08/us/philando-castile-alton-sterling-protests/> (last visited Sep. 10, 2016). 同事件は、警察官がロボットを用いて被疑者を爆殺するという結末を迎えた。
- (7) Madison Park et al., *Milwaukee Shooting: Curfew Imposed in Hopes of Restoring Calm*, CNN, Aug. 16, 2016, <http://www.cnn.com/2016/08/15/us/milwaukee-violence-police-shooting/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (8) 同種の事件を機縁としてミズーリ州ファーガソン（2014年11月）やメリーランド州ボルティモア（2015年4月）で暴動が起こったことは記憶に新しい。前者につき、冷泉彰彦「＜プリンストン発・日本／アメリカ新時代＞人種対立暴動の背景にある3段階の差別とは」ニューズウィーク日本版2014年11月27日 <http://www.newsweek.jp/2014/11/post-697.php>（2016年9月10日最終閲覧）、後者につき、「ボルティモアで非常事態宣言／警察に拘束されたアフリカ系アメリカ人男性の死亡で暴動」ハフィントン・ポスト日本版2015年4月28日 http://www.huffingtonpost.jp/2015/04/27/freddie-gray-protest_n_7157600.html（2016年9月10日最終閲覧）参照。
- (9) See Park et al., *supra* note 7.
- (10) 米国における乱射事件については、以下のサイト参照。See Julie Turkewitz, *Mass Shootings in the U.S.*, N.Y. TIMES, June 12, 2016, <http://www.nytimes.com/interactive/2016/us/mass-shootings-timeline.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (11) 2015年7月1日現在の推計値。See United States Census Bureau, *Welcome to*

- QuickFacts, New York city, New York*, <http://www.census.gov/quickfacts/table/PST045215/3651000> (last visited Sep. 10, 2016).
- (12) 2015年7月1日現在の推計値。See United States Census Bureau, *Welcome to QuickFacts, Los Angeles city, California*, <http://www.census.gov/quickfacts/table/PST045215/0644000> (last visited Sep. 10, 2016).
- (13) 2015年7月1日現在の推計値。See United States Census Bureau, *Welcome to QuickFacts, Chicago city, Illinois*, <http://www.census.gov/quickfacts/map/IPE120213/1714000> (last visited Sep. 10, 2016).
- (14) John Newsome, *Chicago Crosses 2,000 Shooting Victims This Year*, CNN, July 5, 2016, <http://www.cnn.com/2016/07/05/us/chicago-violence-july-4/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (15) Chicago Tribune staff & Contact Reporter, *52 Shot: Pace of Gun Violence in Chicago Remains High over Another Weekend*, CHICAGO TRIBUNE, Aug. 15, 2016, <http://www.chicagotribune.com/news/local/breaking/ct-chicago-weekend-shootings-20160815-story.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (16) The White House, Office of the Press Secretary, *Fact Sheet: New Executive Actions to Reduce Gun Violence and Make Our Communities Safer*, THE WHITE HOUSE, Jan. 4, 2016, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/01/04/fact-sheet-new-executive-actions-reduce-gun-violence-and-make-our> (last visited Sep. 10, 2016). なお, executive order (大統領令) と executive action は区別され, 後者は, 大統領によるよりインフォーマルな提案等であって法的拘束力を有しない (前者は法的拘束力を有する)。
- (17) 従来, 連邦政府の定める銃規制は店舗を構えていない者には適用されなかった。西山隆行「アメリカにおける銃規制と利益集団政治」甲南法学56巻3 = 4号 (2016年) 109頁注(2)参照。
- (18) 西山・前掲 (注17) 109頁注(2)。
- (19) 2012年12月14日, コネティカット州ニュータウンのサンディフック小学校において銃が乱射され, 児童ら26人が死亡した (see Susan Candiotti & Sarah Aarthun, *Police: 20 Children among 26 Victims of Connecticut School Shooting*, CNN, Dec. 15, 2012, <http://www.cnn.com/2012/12/14/us/connecticut-school-shooting/> (last visited Sep. 10, 2016))。オバマ大統領は, 本文記載の大統領令を発する際の演説中に, この事件に言及した。
- (20) The White House, Office of the Press Secretary, *Remarks by the President on Common-Sense Gun Safety Reform*, THE WHITE HOUSE, Jan. 5, 2016, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/01/05/remarks-president-common-sense-gun-safety-reform> (last visited Sep. 10, 2016). Also see Sam Stein, *Obama Can't Hold Back Tears While Unveiling Gun Control Actions*, HUFFINGTON POST, Jan. 4, 2016, http://www.huffingtonpost.com/entry/obama-gun-control_us_568b03bce4b014efe0db7356 (last visited Sep. 10, 2016).

- (21) 西山・前掲（注17）109頁以下注(2)参照。
- (22) Nick Corasaniti & Maggie Haberman, *Donald Trump Suggests 'Second Amendment People' Could Act against Hillary Clinton*, N.Y. TIMES, Aug. 9, 2016, <http://www.nytimes.com/2016/08/10/us/politics/donald-trump-hillary-clinton.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (23) なお、この件につき、シークレット・サービスの担当者がトランプ陣営から事情を聴いたと報じられた。Tami Luhby & Jim Sciutto, *Secret Service Spoke to Trump Campaign about 2nd Amendment Comment*, CNN, Aug. 11, 2016, <http://www.cnn.com/2016/08/10/politics/trump-second-amendment/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (24) Michael McAuliff, *Democrats Filibuster for Nearly 15 Hours on Gun Reform*, THE HUFFINGTON POST, June 15, 2016, http://www.huffingtonpost.com/entry/democrats-launch-filibuster-on-guns_us_57617afae4b0df4d586ec7b5 (last visited Sep. 10, 2016); see also Chris Murphy (@ChrisMurphyCT), TWITTER (June 16, 2016, 8:12PM), <https://twitter.com/ChrisMurphyCT/status/743400931237199872> (last visited Sep. 10, 2016).
- (25) See Tom LoBianco et al., *Senate Rejects Series of Gun Measures*, CNN, June 20, 2016, <http://www.cnn.com/2016/06/20/politics/senate-gun-votes-congress/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (26) See Luke Russert et al., *'Spirit of History': House Democrats Hold Sit-In on Gun Control*, NBC NEWS, June 22, 2016, <http://www.nbcnews.com/news/us-news/house-democrats-hold-sit-gun-control-n597041> (last visited Sep. 10, 2016).
- (27) 周知のように、合衆国憲法第2修正は、「よく規律された民兵は自由な州の安全にとって必要であるから、武器を保持し携帯する人民の権利は侵害されてはならない」と規定している。
- (28) たとえば、コロンビア特別区（ワシントン DC）における銃規制法と合衆国憲法第2修正との関係が争われた事件として *District of Columbia et al. v. Heller*, 554 U.S. 570, 128 S. Ct. 2783 (2008) がある。また、これに関する邦語での検討・紹介として、たとえば、富井幸雄「最近の判例 *District of Columbia et al. v. Heller*, 554 U.S., 128 S. Ct. 2783 (2008) ——コロンビア特別区の銃規制法が合衆国憲法第2修正に反するとされた事例」アメリカ法2009年1号153頁以下がある。
- なお、ドイツにおける銃規制にかかる憲法異議を紹介・検討するものとして、岡田健一郎「ドイツの銃規制（武器法）に関する基本権保護義務と憲法異議、そして『国家の暴力独占』」高知論叢（社会科学）109号（2014年）57頁がある。同論文は、ドイツにおける銃規制に対する憲法異議を紹介・検討するものである。ここで紹介される憲法異議は、ドイツにおける連続射殺事件の遺族らが銃規制が不十分であり基本権保護義務に反するとするものである。当該憲法異議は不受理とされたものの、銃規制に対する米独の「空気」の違いを感じざるを得ない。
- (29) 犯行現場となったナイトクラブ「パルス」は、オランダ最大級のナイトクラブであるとともに「同性愛者向けナイトクラブ」（a gay nightclub）であり、同事件は、

テロリズムの文脈で語られるとともに、ヘイト・クライムの文脈でも語られた。*See* Steph Solis, *Voices: ISIL or Not, Orlando Shooting Was Hate Crime against LGBT People*, USA TODAY, June 19, 2016, <http://www.usatoday.com/story/opinion/voices/2016/06/19/voices-orlando-shooting-hate-crime-lgbt/85940494/> (last visited Sep. 10, 2016); Ari Melber, *In Orlando Massacre, Terrorism and Hate Crime Collide*, NBC NEWS, June 12, 2016, <http://www.nbcnews.com/storyline/orlando-nightclub-massacre/orlando-massacre-terrorism-hate-crime-collide-n590646> (last visited Sep. 10, 2016). バラク・オバマ大統領も、テロであると同時にヘイト行為であると述べた。Melanie Garunay, *President Obama on the Tragic Shooting in Orlando*, THE WHITE HOUSE BLOG, June 16, 2016, <https://www.whitehouse.gov/blog/2016/06/12/president-obama-tragic-shooting-orlando> (last visited Sep. 10, 2016).

- (30) *See* Stefan B. Tahmassebi, *Gun Control and Racism*, 2 Geo. Mason U. C.R. L.J. 67, 100 (1991).

さらに、アフリカ系市民に対する警察官の振る舞いの現状を明らかにするものとして、ニューヨーク・タイムズ誌に掲載された「警察官による有形力の行使にはバイアスが認められるが、銃撃にはバイアスが認められないとする、驚くべき新事実」と題する記事 (Quoctrung Bui & Amanda Cox, *Surprising New Evidence Shows Bias in Police Use of Force but Not in Shootings*, N.Y. TIMES July 11, 2016, <http://www.nytimes.com/2016/07/12/upshot/surprising-new-evidence-shows-bias-in-police-use-of-force-but-not-in-shootings.html> (last visited Sep. 10, 2016)), および、当該記事が依拠する論稿 (Roland G. Fryer, Jr, *An Empirical Analysis of Racial Differences in Police Use of Force* (The Nat'l Bureau of Econ. Research, Working Paper No. 22399, 2016), <http://www.nber.org/papers/w22399> (last visited Sep. 10, 2016)) がある。これらによれば、警察官が被疑者を銃撃するか否かについては被疑者の人種の影響はないが、相対的に深刻ではない（銃撃ほどではない）有形力の行使については人種の影響がある、すなわち、しばしばアフリカ系は職務質問の対象とされやすいと指摘されてきたところ、そのような傾向は、警察官による有形力の行使（接触; touch, 手錠の使用; handcuff, 地面に押し付ける; push to the ground, 催涙スプレー; pepper-spray）にも認められるが、銃撃には人種的バイアス (racial bias) は認められないとされる。

フライヤーによる研究は、ニューヨークのデータ (NYC's Stop and Frisk program and the Police-Public Contact Survey; PPCS) および全米10カ所の警察署のデータに基づく (Freyer, *supra* at 10)。この記事がまとめたところによれば、2003～2013年のニューヨークにおける有形力行使は以下のとおりである（ニューヨークにおいて停止させられた1万人あたりの数値）。

	手の使用	壁に押し付ける	手錠の使用*	武器の取り出し	地面に押し付ける	武器で狙う	催涙ガスもしくは警棒の使用
対 アフリカ系	2,165	623	310	155	136	54	5
対 白人	1,845	529	266	129	114	43	4

*手錠の使用に逮捕は含まない。

銃撃についてはどうか。フライヤーは、まずテキサス州ヒューストンのデータを用いる。そこでは、被疑者がアフリカ系である場合に、ヒューストンの警察官が銃撃する割合は、20%少なかった。ここから、フライヤーは、より多くのデータが必要としつつ、アフリカ系が白人より銃撃されやすいとまではいえないとする。さらに、フライヤーは、全米経済研究所（National Bureau of Economic Research）による研究に基づき、同様の傾向が見られるとする。さらに、フライヤーは、（人種的な影響はないとする）致死の有形力行使（lethal force）と（人種的な影響があるとすると）非致死の有形力行使（non lethal force）との間には、警察官が直面するコスト（法的・心理的な）の違いがあるのではないかと推測している。

(31) ROBERT J. SPITZER, GUNS ACROSS AMERICA (2015). さらに、銃規制に関する利益集団、とりわけ全米ライフル協会（NRA; The National Rifle Association）と米国政治の関係につき、西山・前掲（注17）79頁以下。

(32) 在外研究期間中に接した報道においても、しばしば、「テロリストの疑いがあるとしてリストアップされている者に銃を所持させてよいか」が、銃規制との関係で語られている。たとえば、ニューヨーク・タイムズ紙の以下の記事は、テロリストと疑われた者がいかに容易に銃を購入できるか、連邦法と州法による規制の現状について報じている。Alicia Parlapiano, *How Terrorism Suspects Buy Guns: and How They Still Could, Even with a Ban*, N. Y. TIMES, Jun. 15, 2016, <http://www.nytimes.com/interactive/2016/06/14/us/gun-purchase-ban-for-suspected-terrorists.html> (last visited Sep. 10, 2016).

また、警察庁『平成28年版警察白書』（2016年）7頁は、「国際テロ情勢」と題する特集において、2015年12月にカリフォルニア州サンバーナディノで生じた乱射事件につき「テロ組織等の扇動の影響を受けて過激化した者が自国内において引き起こしたテロ事件であるとみられている」としている。

(33) 警察庁・前掲（注32）82頁。

(34) 銃砲とは、「けん銃、小銃、機関銃、砲、獵銃その他金属性弾丸を発射する機能を有する装薬銃砲及び空気銃」をいう（銃刀法2条1項）。

(35) 銃砲様のものとは、銃砲らしいものを突き付け、見せるなどして犯行に及んだ事件において、被害者、参考人等の供述により、銃砲と推定されるものをいう。

(36) 警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課「平成27年における薬物・銃器情勢・

確定値」(2016年) 31頁。

- (37) 警察庁「平成26, 27年の犯罪情勢」(2016年) 69頁, 同「平成17年の犯罪情勢」(2006年) 93頁に基づき作成。
- (38) 銃器発砲事件とは, 銃砲を使用して金属性弾丸を発射することにより, 人の死傷, 物の損壊等の被害が発生したものおよびそのおそれがあったものをいう(過失および自殺を除く)。
- (39) 警察庁は, 「前年までにみられた銃器発砲を伴う対立抗争事件が発生しなかったこと」をその一因として掲げている。警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課・前掲(注36) 29頁。
- (40) 警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課・前掲(注36) 30頁。
- (41) 警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課・前掲(注36) 30頁, 36頁, 警察庁『平成17年版警察白書』(2006年) 198頁に基づき作成。
- (42) 本稿・Ⅲ－1。
- (43) 警察庁・前掲(注32) 147頁。
- (44) 警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課・前掲(注36) 36頁から作成。
- (45) 警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課・前掲(注36) 31頁。
- (46) 各年の人口は, 総務省統計局「人口推計の結果の概要・各年10月1日現在人口」によった (<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#annual> 2016年9月10日最終閲覧)。
- (47) シドニー大学公衆衛生大学院 (Sydney School of Public Health, the University of Sydney) が運営する GunPolicy.org (<http://www.gunpolicy.org/>) は, 世界の銃規制, 銃犯罪, 銃の現状について整理している。
- (48) Aaron Karp, *Small Arms Survey 2007, Guns and the City* 47, <http://www.smallarmssurvey.org/fileadmin/docs/A-Yearbook/2007/en/full/Small-Arms-Survey-2007-Chapter-02-EN.pdf> (last visited Sep. 10, 2016); Karp, *Annexe 4: Civilian gun ownership for 178 countries, in descending order of averaged firearms*, <http://www.smallarmssurvey.org/fileadmin/docs/A-Yearbook/2007/en/Small-Arms-Survey-2007-Chapter-02-annexe-4-EN.pdf> (last visited Sep. 10, 2016)。【表1】は, 後者による。
- (49) 本稿・Ⅲ－2 1。
- (50) なお, カーブは人口100人あたりの数値を掲げているが, 便宜上, 人口10万人あたりに換算した。また, 国によっては10万人あたりの火器数の推計に幅があるため, この場合は, 出典に倣い, 少なく見積もった場合と多く見積もった場合の平均値を算出し, その多寡により順位を決した。
- (51) Kevin Quealy & Margot Sanger-Kat, *Compare These Gun Death Rates: The U.S. Is in a Different World*, N. Y. TIMES, June 13, 2016, <http://www.nytimes.com/2016/06/14/upshot/compare-these-gun-death-rates-the-us-is-in-a-different-world.html> (last visited Sep. 10, 2016)。

本来は一次資料(注53参照)のみを出典として表記すべきであるが, 同記事は, CDCの統計を併用し, 米国における他の死因(本文中の表参照)との比較も行っ

おり、興味深い。このため、この記事もあわせて紹介しておく。

- (52) 注53に掲げた出典は人口100万人あたりの数値を掲げているが、比較の便宜のため、人口10万人あたりに換算した。
- (53) なお、同記事のウェブ版は、<http://www.smallarmssurvey.org/tools/interactive-map-charts-on-armed-violence.html> にリンクを張っており、そこで得られる以下のデータが出典と思われる。A Project of the Graduate Institute of International Studies, Geneva, *The Global Burden of Armed Violence 2015 -Every Body Counts*, <http://www.genevadeclaration.org/fileadmin/docs/GBAV3/GBAV-2015-data-150513.xlsx> (last visited Sep. 10, 2016).
- (54) 同記事は本文に掲げた各国についての数値を掲げるのみであり、この記事が依拠する出典が対象とした188の国と地域のうち上位のものを示しているわけではない。See A Project of the Graduate Institute of International Studies, Geneva, *supra* note 53.
同記事の出典（注53）によれば、人口10万人あたりの火器による死亡者数が最も多いのはホンジュラス（67.69人）であり、以下、小アンティル諸島（47.00人）、エルサルバドル（44.63人）、グアテマラ（40.59人）、ジャマイカ（40.17人）と続き、米国は38位、日本は171位である（なお、同調査においては、バミューダ諸島、イタリア等、16の国と地域について不明（N/A）とされている）。
- (55) Jens Ludwig & Phillip J. Cook, *Guns in America: National Survey on Private Ownership and Use of Firearms* (NCJ 165476, 1999), <https://www.ncjrs.gov/pdffiles/165476.pdf> (last visited Sep. 10, 2016).
- (56) Aaron Karp, *Estimating Civilian Owned Firearms*, 9 Small Arms Survey Research Notes, http://www.smallarmssurvey.org/fileadmin/docs/H-Research_Notes/SAS_Research-Note-9.pdf (2011) (last visited Sep. 10, 2016).
- (57) WILLIAM J. KROUSE, CONG. RESEARCH SERV., RL32842, GUN CONTROL LEGISLATION 8, <https://fas.org/sgp/crs/misc/RL32842.pdf> (2012) (last visited Sep. 10, 2016). なお、同種の議会調査局報告書は2015年版も存在するが、当該報告書は主としてバックグラウンド・チェックに焦点を当てており、銃の数については言及していない。また、同報告書2007年版の邦訳は、アメリカン・センター・ジャパンのサイトに掲載されている（<https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/3307/#jplst>, 2016年9月10日最終閲覧）。
- (58) Edward W. (Ned) Hill, HOW MANY GUNS ARE IN THE UNITED STATES?: AMERICANS OWN BETWEEN 262 MILLION AND 310 MILLION FIREARMS, https://works.bepress.com/edward_hill/100/ (2013) (last visited Sep. 10, 2016).
- (59) ヒルは、この推計には、2億6200万から3億1000万丁の幅があり得るとしている。
- (60) なお、CNN マネーによれば、2016年の米国におけるバックグラウンド・チェックの件数が過去最高を記録する可能性があり、このことは銃販売件数も過去最高を記録する可能性を示すものとされる。Aaron Smith, *Gun Sales on Track to Set a Record*, CNN MONEY, Sep. 6, 2016, <http://money.cnn.com/2016/09/06/news/guns-fbi-background-checks/> (last visited Sep. 10, 2016).

- (61) United States Department of Justice, Bureau of Alcohol, Tobacco, Firearms and Explosives, *Firearms Commerce in the United States Annual Statistical Update 2016*, <https://www.atf.gov/resource-center/docs/2016-firearms-commerce-united-states/download> (last visited Sep. 10, 2016).
- (62) *Id.*, at 1.
- (63) *Id.*, at 5. ちなみに、2015年に輸入された火器のうち63%はハンドガンであり、また、最大の輸入元はオーストリアである。同年には、オーストリアから、92万6534丁の火器が輸入されている（うち、ハンドガン92万3951丁、ライフル1867丁、ショットガン716丁）。*Id.*, at 9-10.
- (64) *Id.*, at 3.
- (65) なお、火器法（National Firearms Act）による2016年2月現在の州別の登録武器数（registered weapons）につき、*see id.*, at 15. これによれば、全米で443万6096個の武器（weapon）が登録されており、このうち、マシンガンは57万5602丁、短銃身ライフル（short barreled rifle）は21万3594丁、短銃身ショットガン（short barreled shotgun）は14万474丁である。
- (66) *Id.*
- (67) Centers for Disease Control and Prevention (CDC), *Fatal Injury Reports, National and Regional, 1999-2014*, http://webappa.cdc.gov/sasweb/ncipc/mortrate10_us.html (last visited Sep. 10, 2016). 検索条件は、「傷害の目的（intent of injury）：殺人（homicide）、傷害の原因（cause of injury）：火器（firearm）、統計の地域（census region）：全米（United States）、人種：全人種（all races）、被害者の性別（sex）：両性（both sexes）、報告年（years of report）：1999～2014年、ヒスパニック出身（Hispanic origin）：限定しない（all）、年齢：限定しない（all ages）、年齢補正（age adjusting）：しない」である。
- (68) なお、同年の米国における全死者数は262万6418人（10万人あたり827.3人）である。*See* CDC, *Mortality Data*, <http://www.cdc.gov/nchs/nvss/deaths.htm> (last visited Sep. 10, 2016).
- (69) CDC, *Deaths: Final Data for 2014*, 65-4 National Vital Statistics Reports 87, http://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr65/nvsr65_04.pdf (2016) (last visited Sep. 10, 2016). なお、火器による死者数(c)についての人口10万人あたりの数値が10.5とされているが、同じデータベースに依拠し、また同じく2014年7月1日時点での人口推計値を元に計算している【表4】においては、全米につき同様の数値が10.6である。これは、10.6とするCDCレポートが誤記であるため、あるいは、同日の人口推計値について複数の推計が存するためではないかと思われる。
- (70) CDC, *Nonfatal Injury Reports, 2001-2014*, <http://webappa.cdc.gov/sasweb/ncipc/nfirates2001.html> (last visited Sep. 10, 2016). 検索条件は、「傷害の目的（intent of injury）：暴力関連（violence-related）、傷害の原因（cause of injury）：火器（firearm）、被害者の性別（sex）：両性（both sexes）、被害者の状態（disposition）：全ての場合（all cases）、報告年（years of report）：2001～2014年、年齢：全年齢、年齢

補正 (age adjusting) : しない, 高度な統計 (advanced statistics) : 付加しない」である。

- (71) CDC, *CDC WONDER: Underlying Cause of Death, 1999-2014*, <http://wonder.cdc.gov/ucd-icd10.html> (last visited Sep. 10, 2016). 検索条件は, 共通するものとして「結果群 (group result) : 州 (state), 対象とする州 (states) : 全州 (all), 対象年月 (year/month) : 2014, 死因群 (cause of death) : 傷害の目的と機序 (injury intent and mechanism), 傷害の目的 : 全原因 (all causes of death)」とし, 「傷害の機序と主因 (injury mechanism & all leading causes)」を, 適宜, 「全原因 (all causes of death)」, 「傷害による (cut/piece から unspecified injury までを全て選択)」, 「火器 (firearm)」とした。
- (72) なお, 火器によるものの内訳は, 同データベースによっては一部の州についてしか得られなかった。また, ワシントン DC は州ではないが, 【表 4】に含めた。
- (73) Joseph A. Simonetti et al., *State Firearm Legislation and Nonfatal Firearm Injuries*, 105 Am. J. Public Health 1703, <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4504301/> (2015). 同論文は, 各州における銃規制のあり方を, 2009年版ブレイディ・スコアカードに基づいて点数化し, 銃規制と銃による負傷者数には相関関係があるとしている。
ブレイディ・スコアカードとは, 銃暴力防止のためのブレイディ・キャンペーン (the Brady Campaign to Prevent Gun Violence) による, 銃規制のあり方を点数化して評価するためのスコアカードであり, 2014年版のスコアカードは, Crim Advisor と題されたサイト (旅行サイト Trip Advisor を真似たデザインで, 「犯罪者の皆さんはこの州を選んでいます」等, 挑発的な文言が散りばめられている。ブレイディ・キャンペーンが運営している) より得られる (<http://www.crimadvisor.com/data/Brady-State-Scorecard-2014.pdf>, 2016年9月10日最終閲覧)。また, 同サイトは, 2015年についての速報版も掲載している (<http://www.crimadvisor.com/?page=scorecard>, 2016年9月10日最終閲覧)。
- (74) See CDC, *5.0 Definitions for WISQARS Fatal Injury*, http://www.cdc.gov/injury/wisqars/fatal_help/definitions_fatal.html#age_adjusting (last visited Sep. 10, 2016).
- (75) Joseph A. Simonetti et al., *State Firearm Legislation and Nonfatal Firearm Injuries, Online-Supplemental Data*, Table3. <http://ajph.aphapublications.org/doi/suppl/10.2105/AJPH.2015.302617> (2015) (last visited Sep. 10, 2016).
- (76) 本稿・Ⅱ。
- (77) 本稿・Ⅲ 二 1。
- (78) 2011年7月4日の推計値。See United States Census Bureau, *U.S. and World Population Clock*, <http://www.census.gov/popclock/> (last visited Sep. 10, 2016).
- (79) なお, カーブによる研究 (【表 1】参照) によれば, 人口10万人あたり 8万 8757.0 丁とされる。
- (80) Margot Sanger-Katz, *Gun Deaths Are Mostly Suicides*, N.Y. TIMES, Oct. 8, 2015, <http://www.nytimes.com/2015/10/09/upshot/gun-deaths-are-mostly-suicides.html> (last

- visited Sep. 10, 2016); *see also* Sabrina Tavernise, *To Reduce Suicide Rates, New Focus Turns to Guns*, N. Y. TIMES, Feb. 13, 2013, <http://www.nytimes.com/2013/02/14/us/to-lower-suicide-rates-new-focus-turns-to-guns.html> (last visited Sep. 10, 2016).
- (81) Fredrick E. Vars, *Self-defense Against Gun Suicide*, 56 B.C.L. Rev. 1465 (2014).
- (82) ヴァースは、憲法上の深刻な疑義を生ぜしめないために、問題をこのように性格付けている (*Id.*, at 1465)。このような性格付け自体が、米国における銃規制を語る政治的・法的な困難さを象徴するものであろう。
- (83) Jennifer C. Karberg et al., *Background Checks For Firearm Transfers, 2013-2014-Statistical Tables* at 3 (NCJ 249849, 2016), <http://www.bjs.gov/content/pub/pdf/bcft1314st.pdf> (last visited Sep. 10, 2016).
- (84) なお、現在は、バックグラウンド・チェックによって銃の所持が禁止されるケースは稀である。司法省のレポートによれば、1994年から2014年までの間に、1億8024万4000件の申請があったが、このうち拒否されたのは281万7000件（1.6%）のみである。*Id.*, at 4.
- (85) CDC, *supra* note 67. 検索条件は、「傷害の目的 (intent of injury) : 意図的でない (unintentional), 傷害の原因 (cause of injury) : 火器 (firearm), 統計の地域 (census region) : 全米 (United States), 人種 : 全人種 (all races), 被害者の性別 (sex) : 両性 (both sexes), 報告年 (years of report) : 1999~2014年, ヒスパニック出身 (Hispanic origin) : 限定しない (all), 年齢 : 0-4歳~10-14歳, 年齢補正 (age adjusting) : しない」である。
- (86) Everytown For Gun Safety & Moms Demand Action For Gun Sense In America, INNOCENTS LOST: A YEAR OF UNINTENTIONAL CHILD GUN DEATHS, <http://everytownresearch.org/documents/2015/04/innocents-lost.pdf> (2014) (last visited Sep. 10, 2016).
- (87) 前掲・注19参照。
- (88) 同調査報告は、CDCに報告する検視官や監察医が原因を意図的でない銃撃ではなく殺人 (homicide) と分類する傾向があるため、連邦によるデータは実際よりかなり少なくカウントされている (substantially undercount) とする。*Supra* note 86 at 4.
- (89) *Supra* note 86 at 6. さらに、やや古い調査であるが、意図的でない銃撃による死者の8%は、6歳以下の子供によって発砲され死亡したとする研究がある。U.S. General Accounting Office, *Accidental Shootings: Many Deaths and Injuries Caused by Firearms Could Be Prevented* 17 (1991), <http://www.gao.gov/assets/160/150353.pdf> (last visited Sep. 10, 2016).
- (90) さらに、同州では、2016年7月、11本の銃規制関連法案が議会で可決され、このうち6本について州知事が署名した（5本には拒否権を発動した。拒否権発動は、既存の規制や11月に行われる住民投票の内容との重複を避けるためである）。署名されたものは、SB1235（弾薬 (ammunition) を買おうとする者のバックグラウンド・チェックを要求、弾薬を売る者に免許を要求、販売の記録を収集）、SB880（「アサルト・ウェポン」 (assault weapon) の定義を拡張）、AB1511（銃のオーナーが自らの

所有する火器を貸してよい相手を限定), SB1446 (10発を超える弾 (more than 10 rounds) を格納できるマガジン所持の禁止), AB1135 (マガジンを容易に取り外すための装置 (いわゆるバレット・ボタン; bullet buttons) の禁止), AB1695 (火器を紛失した場合や火器を盗まれた場合に, 法執行機関に虚偽の報告をすることを軽罪とする), である。

- (91) Philip J. Cook et al., *Some Sources of Crime Guns in Chicago: Dirty Dealers, Straw Purchasers, and Traffickers*, 104 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 725, 747 (2014).

この研究によれば, 2009年1月1日から2013年9月17日にシカゴでギャングによって犯罪に用いられ押収された銃のうち, 23.9%はインディアナ州で, 41.7%はその他の州で最初に購入されたものであり, また, 同期間にギャングではない者によって犯罪に用いられ押収された銃のうち, 17.2%がインディアナ州で, 33.9%はその他の州で最初に購入されたものであるという。

なお, 同論稿は, 「米国における銃についてのシンポジウム」(Symposium on Guns in America) と題されたシンポジウムの一部を為すものであり, 同論稿が掲載されたジャーナル・オブ・クリミナル・ロー・アンド・クリミノロジー誌104巻4号には, 米国における銃犯罪についての多角的検討を行う諸論稿が収められている。